

政府の大きさ
 アンダロクソソソ型、大陸ヨーロッパ型、北欧型の3類型
 日本型モデルの構築
 北欧型を参考にしつつ、政府の質的転換による「ほどよい政府」のモデル

公共サービスから見た政府のあり方

- 新たな社会基盤としての次世代の育成**
 現金給付は中央政府で、現物給付は地方政府で担う。
 ⇒ナショナルミニマムの確保と地方の裁量 普遍主義と選別主義
生き生きと働ける場づくり
 ○産業政策の展開 国レベル、地方レベルのそれぞれで戦略的に展開
 ○働ける条件づくり 現物給付は地方政府で対応
 ○新たな視点の公共事業
 ⇒地域の実情に応じたアセットマネジメント等は地方政府で対応
 ⇒インフラ整備は地域の競争条件の平等化にも配慮
 ※その他 雇用制度、賃金制度、税制等の設計は中央政府で対応
安心して生活できる環境づくり
 ○安定的で持続可能な社会保障制度等の設計は中央政府の責任（+地方政府との協議）
 ○原則として現金給付は中央政府、現物給付は地方政府で対応
 ⇒ナショナルミニマムの確保と地方の裁量 普遍主義と選別主義
 ○きめ細かな現物給付を実施するため、地方政府への権限の移譲と財源の確保
生活に張り合いや潤いをもたらす絆づくり
 ○自主・自発的な取組が醸成、継続、発展することを前提として地方政府がサポート

財政から見た政府のあり方（財政規律を前提に）

- 国民負担のあり方**
 ○低福祉低負担、中福祉中負担、高福祉高負担等の選択と国民的合意
 ⇒高福祉高負担を視野に入れつつ、中福祉中負担へ
 ⇒増税と給付をセットにした議論が不可欠
 ○所得課税、消費課税、資産課税のあり方
 ⇒累進制・逆累進制の混合のあり方と公共サービスの提供
 ⇒正確な所得推定のあり方
 ○今後の国債発行のあり方と巨額の国債発行残高
 ⇒国債償還の長期化等
中央政府と地方政府の役割分担に応じた税源配分
 ○地方政府の役割分担に応じた税源移譲
 ⇒現物給付を維持するための安定的で偏在性の少ない税源の確保
 ○地方政府の課税自主権の拡大
財政調整制度、財源保障制度の確立
 ○地方共有税の創設に向けて

信頼性から見た政府のあり方

- 負担の正当性**
 ○世代間の負担、都市と地方との負担、環境保全の負担などに對する説明責任
- 見返りの実感**
 ○制度等に対する予見可能性、安定性、持続性
- 政治への信頼**
 ○説明責任、透明性、戦略性、先見性、指導性

具体的な制度設計にかかると議論
 ○全国知事会の「道州制特別委員会」「地方分権推進特別委員会」等の各委員会で議論